



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 川崎近海汽船株式会社

コード番号 9179 URL <http://www.kawakin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石井繁礼

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長

(氏名) 高田雅彦

TEL 03-3592-5829

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	10,716	△4.2	300	—	309	—	201	—
27年3月期第1四半期	11,191	2.2	△56	—	△70	—	△64	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 283百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △65百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	6.85	—
27年3月期第1四半期	△2.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	39,904	23,173	58.1
27年3月期	40,905	23,036	56.3

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 23,173百万円 27年3月期 23,036百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,800	△7.1	1,100	36.9	1,100	36.6	750	46.6	25.55
通期	43,800	△4.7	2,250	△4.7	2,200	△9.8	1,500	195.6	51.09

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	29,525,000 株	27年3月期	29,525,000 株
28年3月期1Q	166,845 株	27年3月期	166,845 株
28年3月期1Q	29,358,155 株	27年3月期1Q	29,359,236 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続(レビュー手続)の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続(四半期財務諸表に対するレビュー手続)は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景に企業収益や雇用環境が改善に向かうなど景気は緩やかな回復基調が続きました。

海運業界を取り巻く環境は、原油価格下落の影響や円安基調の継続が追い風になりましたが、中国を始めとする新興国経済の成長鈍化などによって市況の低迷は継続し、厳しい経営環境となりました。

こうした情勢下、当社の第1四半期連結累計期間の売上高は107億16百万円となり、前年同期に比べて4.2%の減収となりました。営業損益は前年同期56百万円の損失に対して当四半期は3億円の利益となり、経常損益は前年同期70百万円の損失に対して当四半期は3億9百万円の利益、親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期64百万円の損失に対して当四半期は2億1百万円の利益となりました。

事業のセグメント別業績概況は次のとおりです。

「近海部門」

バルク輸送では、石炭・スラグ等の年度契約により安定輸送量を確保し、またスポット貨物の輸送にも積極的に取り組みました。

木材輸送では、チップの輸送量は前年同期を上回りました。輸入合板では日本への入荷量が減少するなか配船数を集約するなど効率配船に取り組みました。

鋼材・雑貨輸送では、合い積み貨物の取り込みなどにより輸送量が前年同期を上回りました。

同部門の売上高は43億4百万円となり、円安などの影響により前年同期に比べて0.3%の増収となり、営業損失は前年同期3億2百万円から1億80百万円改善し当四半期は1億21百万円となりました。

「内航部門」

不定期船輸送では、鉄鋼、セメントメーカー向け石灰石専用船および電力向け石炭専用船は概ね順調な稼働となりました。

定期船輸送では、昨年8月の大型船投入によるスペース拡大を活かした営業展開により、前年同期を上回る輸送量となりました。

フェリー輸送では、旅客および乗用車は前年同期並みの輸送量となりましたが、宅配便など雑貨の活発な荷動きにより、トラックは前年同期を上回る輸送量となりました。

同部門では燃料油価格の下落もあり、売上高は64億11百万円となり、前年同期に比べて7.0%の減収となりましたが、営業利益は4億22百万円となり、71.5%の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億1百万円減少し399億4百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金や営業未収入金の減少により3億31百万円減少し135億71百万円となりました。固定資産は、主に船舶の減価償却により6億70百万円減少し263億32百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ11億38百万円減少し167億30百万円となりました。流動負債は、主に未払法人税等の減少により7億円減少し77億67百万円となりました。固定負債は、主に長期借入金の返済により4億38百万円減少し89億62百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ1億37百万円増加し231億73百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成27年4月30日の発表から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動に
よる差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方
法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な
会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸
表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主
持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連
結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58—2項(4)、連結会計基準第44—5項(4)及
び事業分離等会計基準第57—4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期
首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,015,135	875,159
受取手形及び営業未収入金	4,752,868	4,588,083
原材料及び貯蔵品	738,694	686,110
繰延税金資産	141,995	146,265
短期貸付金	6,053,000	6,072,000
未収還付法人税等	9,693	7,076
その他	1,197,162	1,202,451
貸倒引当金	△6,100	△5,780
流動資産合計	13,902,451	13,571,365
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	22,005,939	21,408,188
建物及び構築物(純額)	208,906	202,000
土地	912,508	886,898
建設仮勘定	1,172,500	1,172,500
その他(純額)	139,269	112,844
有形固定資産合計	24,439,122	23,782,431
無形固定資産	180,667	169,170
投資その他の資産		
投資有価証券	1,058,206	1,133,053
長期貸付金	602,276	590,782
退職給付に係る資産	190,943	198,827
繰延税金資産	109,254	105,117
敷金及び保証金	276,505	207,347
その他	167,058	167,764
貸倒引当金	△21,115	△21,665
投資その他の資産合計	2,383,129	2,381,228
固定資産合計	27,002,919	26,332,830
資産合計	40,905,370	39,904,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,083,094	3,695,286
短期借入金	2,450,354	2,257,871
未払法人税等	1,118,622	220,953
賞与引当金	223,471	77,978
役員賞与引当金	40,000	10,000
その他	1,552,672	1,505,862
流動負債合計	8,468,215	7,767,953
固定負債		
長期借入金	8,228,091	7,838,442
繰延税金負債	24,745	26,330
再評価に係る繰延税金負債	62,366	56,239
役員退職慰労引当金	366,700	315,502
特別修繕引当金	547,811	555,511
退職給付に係る負債	170,746	170,400
固定負債合計	9,400,461	8,962,426
負債合計	17,868,677	16,730,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,248,849	1,248,849
利益剰余金	18,663,984	18,731,566
自己株式	△27,867	△27,867
株主資本合計	22,253,616	22,321,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	392,717	446,749
土地再評価差額金	133,622	120,358
為替換算調整勘定	252,154	278,808
退職給付に係る調整累計額	3,941	6,137
その他の包括利益累計額合計	782,435	852,053
非支配株主持分	641	564
純資産合計	23,036,693	23,173,816
負債純資産合計	40,905,370	39,904,196

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	11,191,498	10,716,008
売上原価	10,376,887	9,492,966
売上総利益	814,611	1,223,041
販売費及び一般管理費	870,854	922,281
営業利益又は営業損失(△)	△56,243	300,760
営業外収益		
受取利息	6,962	8,060
受取配当金	12,857	15,627
為替差益	—	11,702
その他	4,397	2,703
営業外収益合計	24,218	38,094
営業外費用		
支払利息	35,016	27,982
為替差損	2,829	—
その他	773	1,268
営業外費用合計	38,618	29,250
経常利益又は経常損失(△)	△70,643	309,604
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△70,643	309,604
法人税、住民税及び事業税	58,526	134,908
法人税等調整額	△65,025	△26,336
法人税等合計	△6,498	108,571
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△64,145	201,032
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	687	△77
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△64,832	201,109

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△64,145	201,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,389	54,032
為替換算調整勘定	△16,321	26,653
退職給付に係る調整額	4,456	2,195
その他の包括利益合計	△1,475	82,882
四半期包括利益	△65,620	283,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△66,308	283,991
非支配株主に係る四半期包括利益	687	△77

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,293,379	6,896,837	11,190,216	1,282	11,191,498
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,293,379	6,896,837	11,190,216	1,282	1,191,498
セグメント利益又は損失(△)	△302,045	246,596	△55,448	△795	△56,243

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	△55,448
「その他」の区分の損失(△)	△795
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△56,243

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,304,145	6,411,183	10,715,328	679	10,716,008
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,304,145	6,411,183	10,715,328	679	10,716,008
セグメント利益又は損失(△)	△121,346	422,953	301,607	△846	300,760

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	301,607
「その他」の区分の損失(△)	△846
四半期連結損益計算書の営業利益	300,760

(重要な後発事象)

該当事項はありません。